

平成23年度農林水産省補助事業：食品事業者環境対策推進支援事業

食品廃棄物等の発生抑制取組の実施状況 と効果に関するアンケート調査（概要）

株式会社エックス都市研究所

食品廃棄物等の発生抑制取組の実施状況と効果に関するアンケート調査 (平成23年度農林水産省補助事業：食品事業者環境対策推進支援事業)

1. 調査の目的

食品関連事業者のうち環境取組に積極的な事業者を対象として、食品廃棄物の発生抑制に関する取組の実施状況、取組の効果を調査し、実施しやすい取組、発生抑制効果の高い取組等を抽出した。この結果については、研修会（セミナー及びシンポジウム）で紹介することにより、特に中小企業における食品廃棄物の発生抑制を推進するために活用する。

2. 調査の内容

ISO14001もしくはエコアクション21を取得している食品関連事業者を対象として、アンケート調査を行った。

- ・調査対象：ISO14001、エコアクション21の取得事業者
- ・調査実施時期：平成23年9月
- ・調査項目：食品廃棄物の発生抑制取組の実施状況
 [実施している場合] 取組み実施の効果
 [実施していない場合] 今後の取組の意向

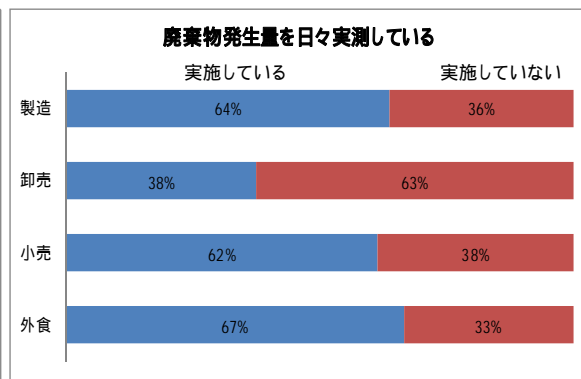
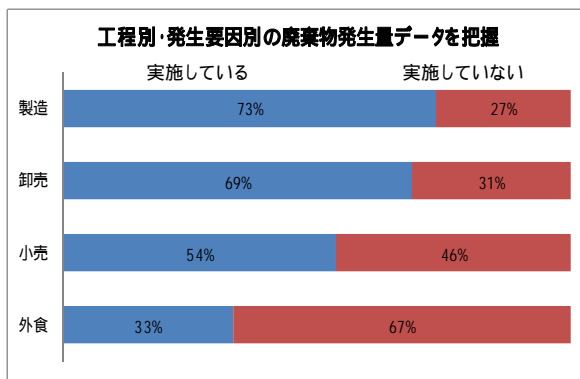
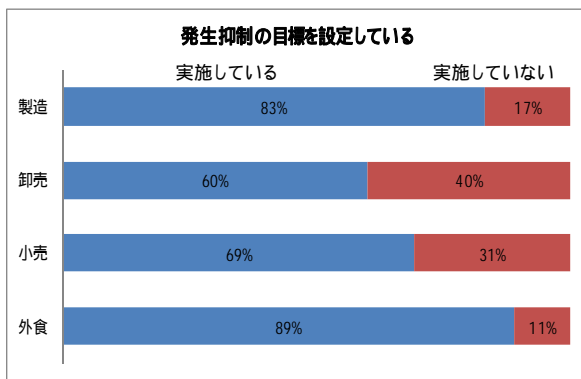
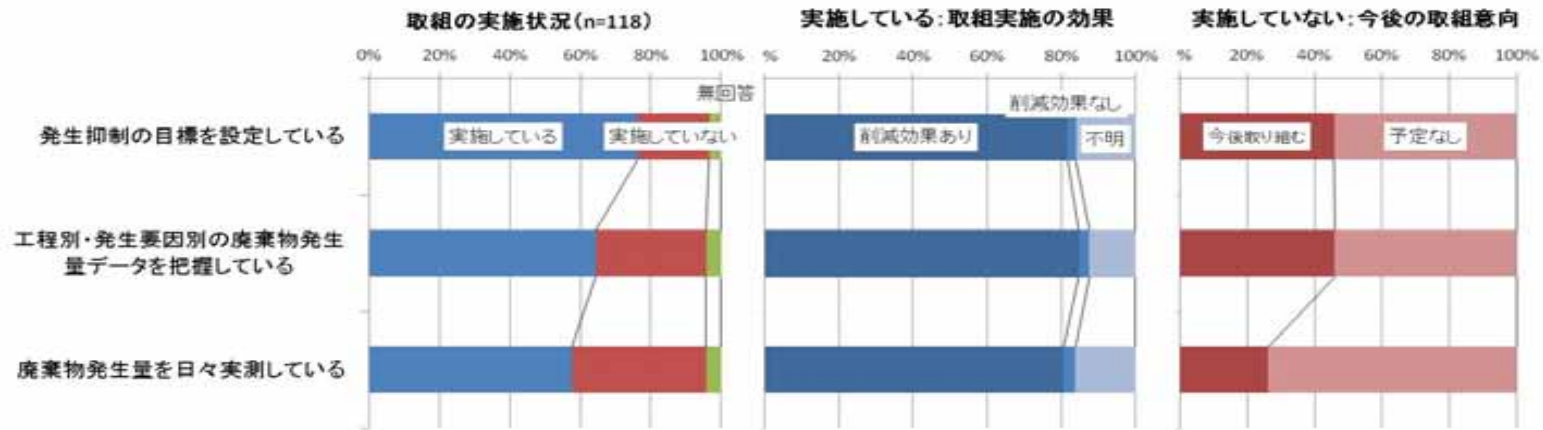
3. 発送・回収状況

	発送数			回答数			回収率		
	A	B	C	a	b	c	a/A	b/B	c/C
	業種別	ISO14001	エコアクション21	業種別	ISO14001	エコアクション21	業種計	ISO14001	エコアクション21
製造業	264	177	87	80	39	41	30.3%	22.0%	47.1%
卸売業	81	61	20	16	10	6	19.8%	16.4%	30.0%
小売業	40	24	16	14	8	6	35.0%	33.3%	37.5%
外食産業	14	2	12	8	0	8	57.1%	0.0%	66.7%
計	399	264	135	118	57	61	29.6%	21.6%	45.2%

4 . 調査結果の概要（発生抑制の目標値設定に関連する結果の抜粋）

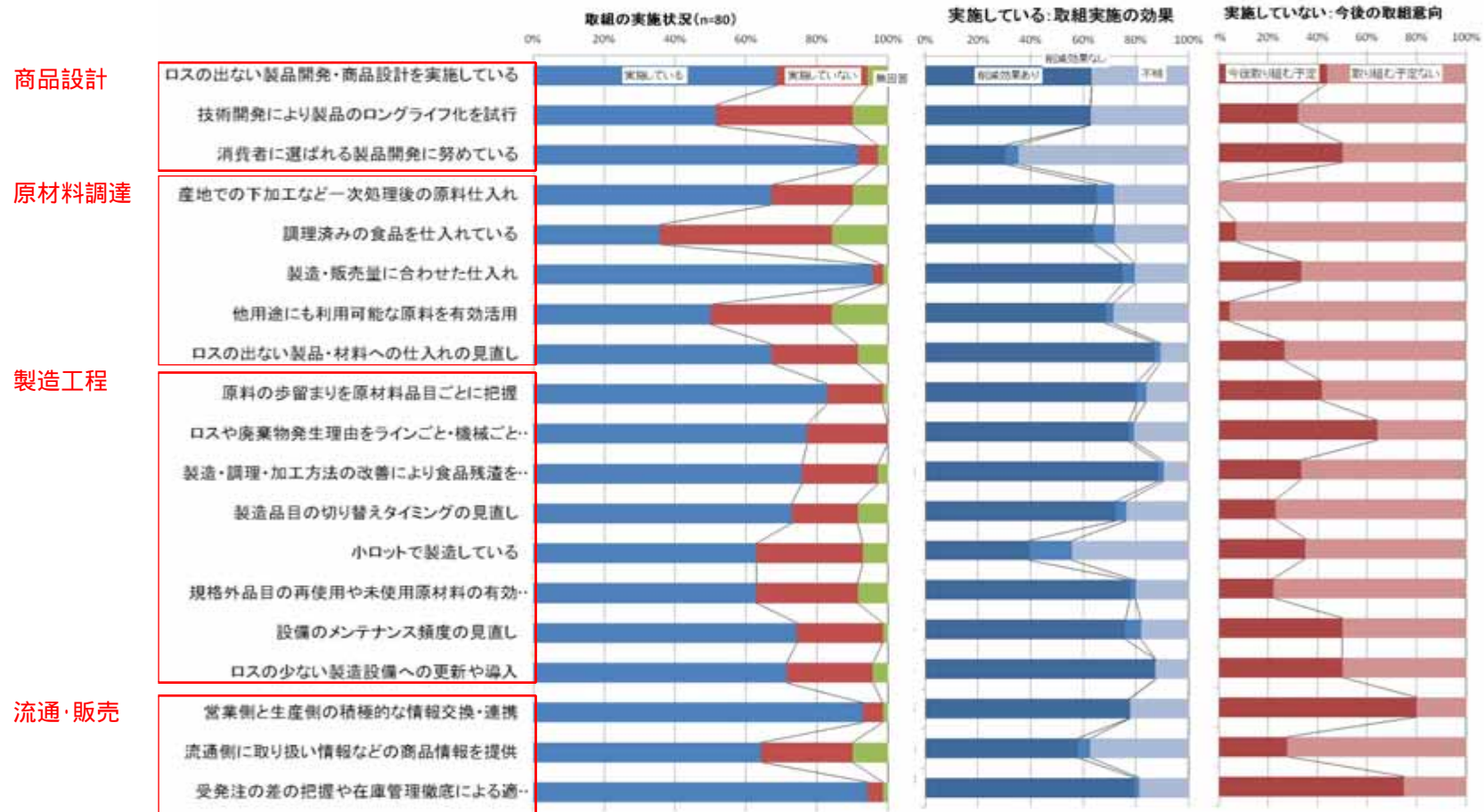
【共通の取組に関する業種別の取組状況】

- ・「発生抑制の目標設定」については、そのほとんどが食品廃棄物以外の廃棄物や、再生利用による処分量の削減も含めてに留意する必要があるが、実施している事業所の8割以上が「取組の効果があった」としていることから、目標の設定は、発生抑制効果が高いと考えられる。
- ・「工程別・発生要因別の廃棄物発生量データを把握」「廃棄物発生量を日々実測」といった、発生量を詳細に把握する取組についても、実施率は6割程度となっているが、削減効果が高いと考えられる。
- ・業種別にみると「工程別・発生要因別の廃棄物発生量データを把握」については、製造業で積極的に行われており、流通、外食と下流側に進むにつれて実施率が低くなる傾向にある。
- ・「発生抑制の目標設定」「廃棄物の発生量を日々実測」については、流通業（卸売・小売）において実施率が低い傾向にある。



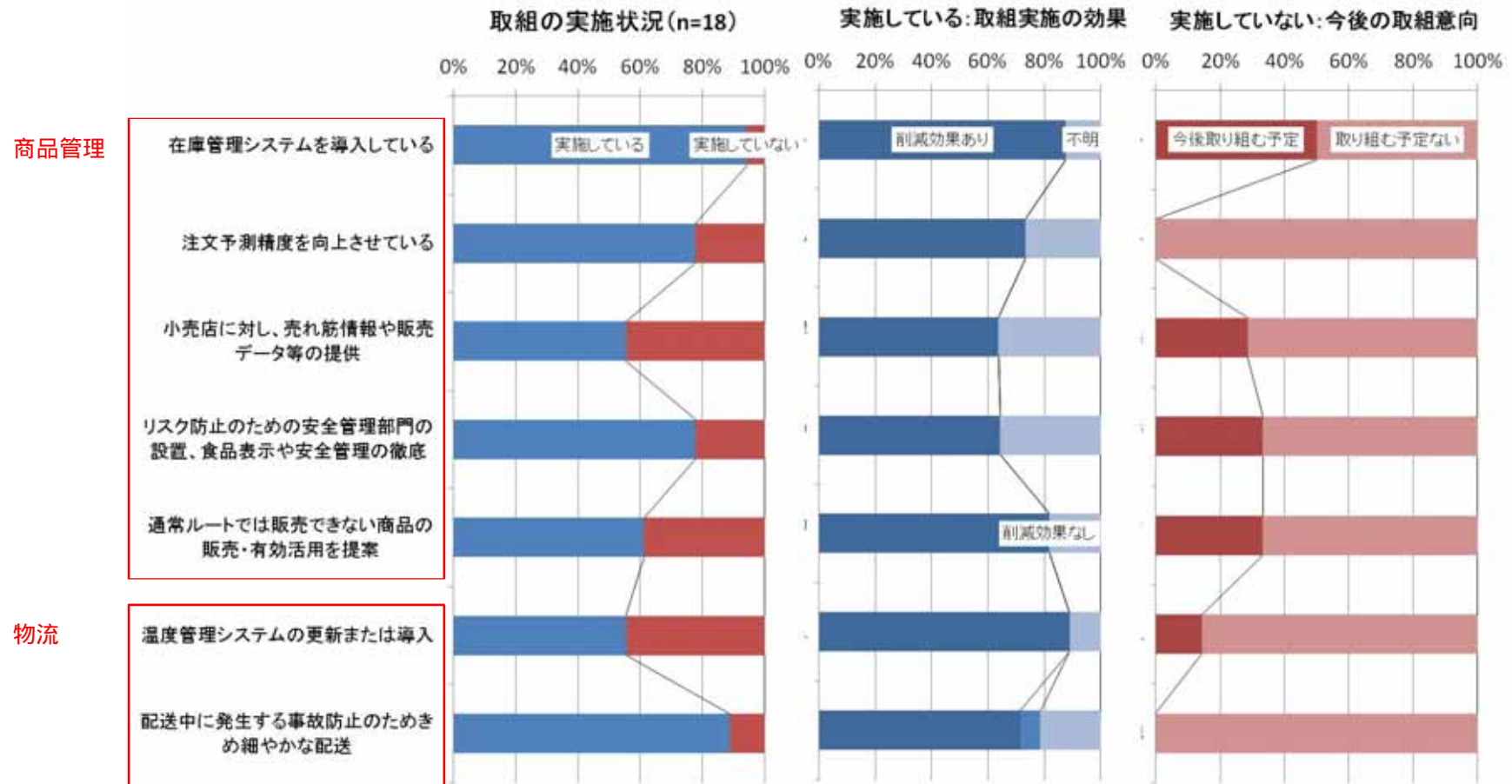
【製造業の取組状況】

- 「製造・販売量に合わせた仕入れ」「営業側と生産側の情報交換・連携」「受発注の差の把握など在庫管理徹底による適正在庫率維持」といった運用（ソフト）面を中心とした取組について、9割以上が取り組んでおり、実施している事業所において削減効果があったという回答も8割程度と高い。
- 「原料の歩留まりを原材料品目ごとに把握」「製造・調理・加工方法の改善」など製造工程に関する取組についても、削減効果があったという回答が8割以上と高く、実施率も高い。
- 「規格外品の利用や未利用原材料の有効活用」「ロスの少ない製造設備への更新や導入」といった技術開発・設備改善に係る取組は、削減効果があったという回答が8割程度と高いものの、実施割合は運用面の取組と比較してそれほど高くない状況にある。



【卸売業の取組状況】

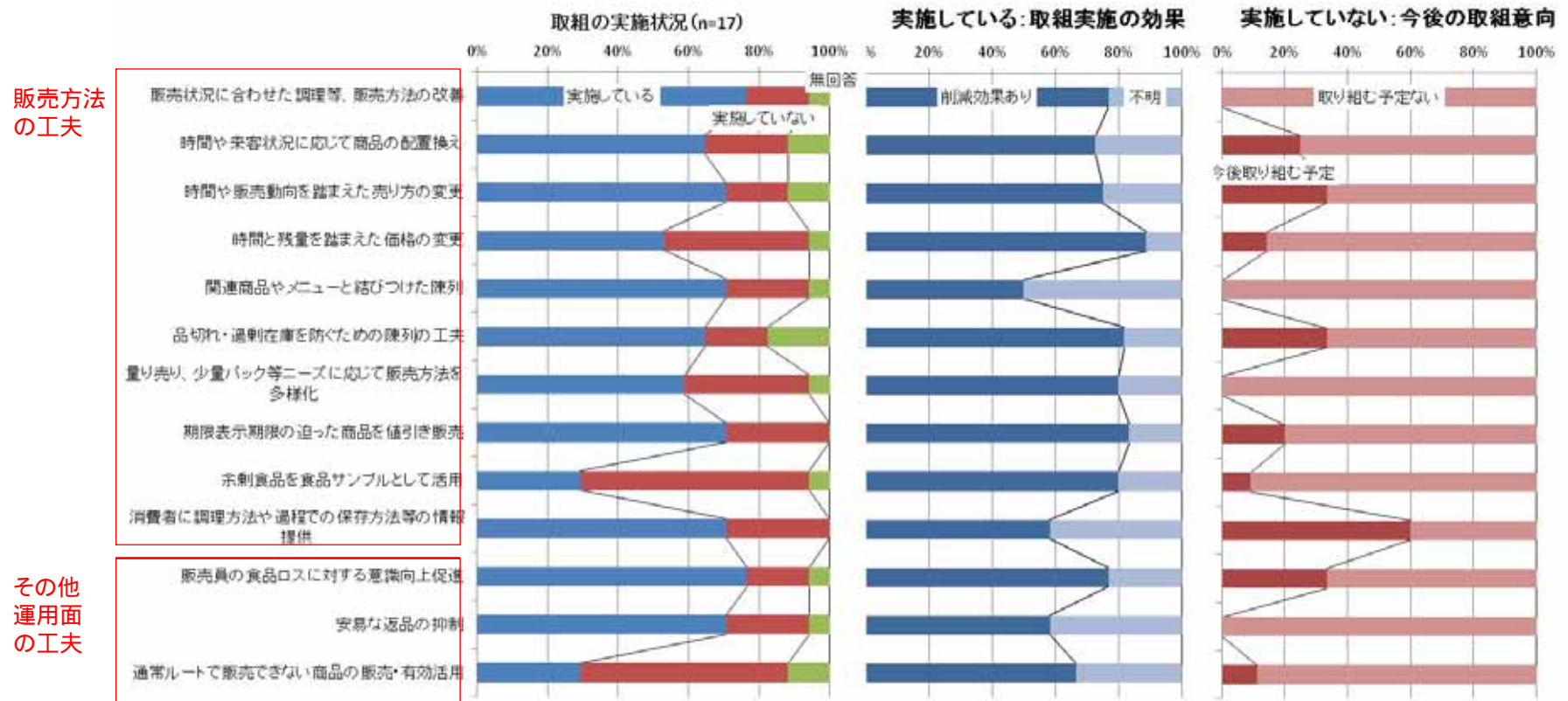
- ・ 多数の商品を取り扱う卸売業においては、商品管理が事業を運営する上で最も重要なポイントとなっている。「在庫管理システムの導入」、「配送中に発生する事故防止」等について大半の事業者が取り組んでいると回答しており、発生抑制の効果も見られる。
- ・ 「通常ルートでは販売できない商品の販売・有効活用」について、実施している事業者の8割が廃棄物削減効果があるとしているが、取組の実施率は6割、今後実施する意向についてもあまり高いとは言えない。これらの取組を推進するツールやフードバンクシステム等、現在進められている取組の普及拡大が期待される。



当該業種に分類した事業者以外からの回答もあるため、回答回収状況の数と一致していない

【小売業の取組状況】

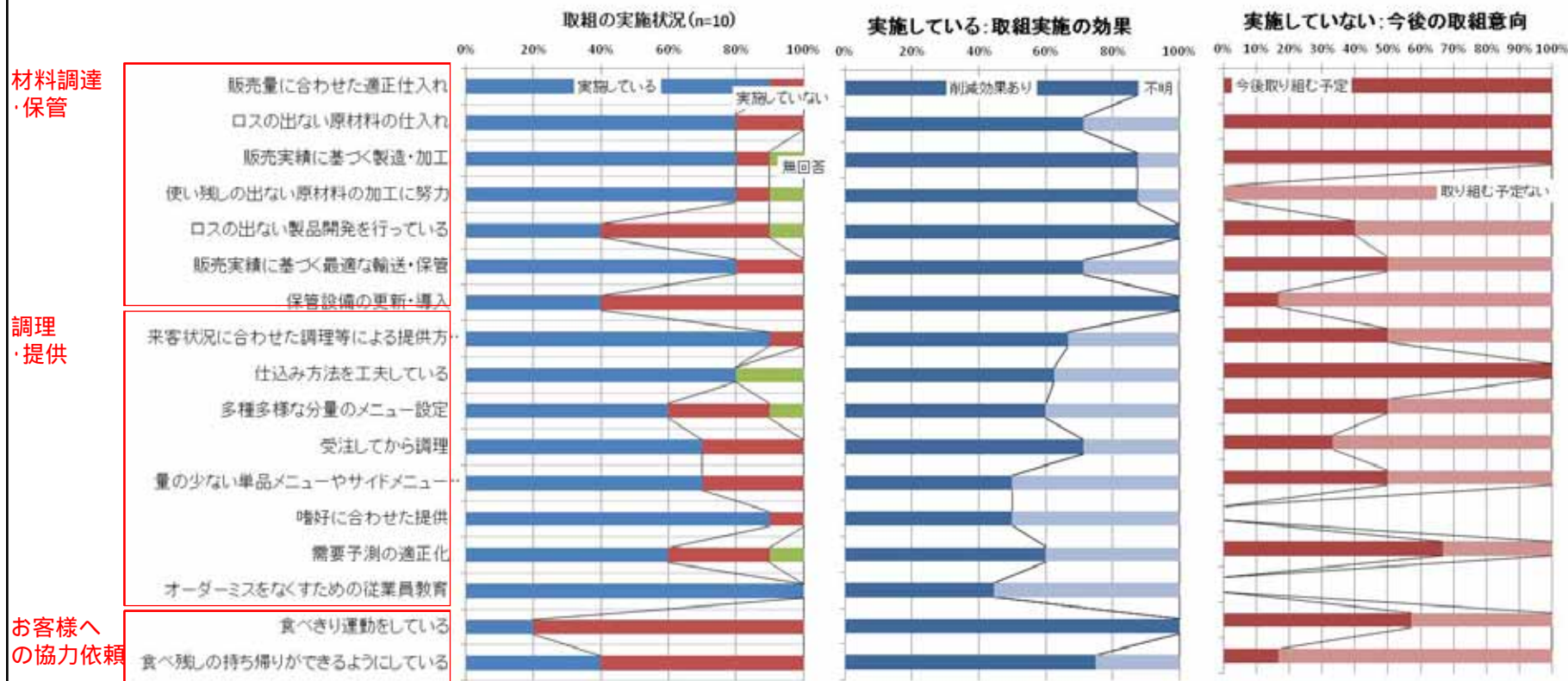
- 「時間や販売動向を踏まえた売り場の変更」「関連商品やメニューと結びつけた陳列」「消費者に調理方法や家庭での保存方法を紹介」等、販売方法の工夫に関する取組みは7割以上の事業者が実施していると回答している。このうち、「販売期限の近くなった商品の値引き販売」「品切れ・過剰在庫を防ぐための陳列の工夫」などについて8割の事業者が削減効果があるとしている。
- 「量り売りや少量パック等、ニーズに応じた販売」「余剰食品をサンプルとして活用」といった、消費者の目線に合わせた取組は、その他の販売方法の工夫と比較するとやや実施率は低いものの、削減効果があるという回答率が高い。



当該業種に分類した事業者以外からの回答もあるため、回答回収状況の数と一致していない

【外食産業の取組状況】

- ・外食産業において実施率の高い取組として、「販売量に合わせた適正仕入れ」「使い残しの出ない原材料の加工」等の仕入れ段階の工夫に関するものがあり、発生抑制の効果が得られている。
- ・また、調理してしまうと一定時間で廃棄せざるを得ない外食産業の特性として、「来客状況に合わせた調理等による提供方法の工夫」「嗜好に合わせた提供」などの取組も実施率が高い。
- ・「食べ残しの持ち帰りができる（ドギーバックの導入）」「食べ切り運動」等、お客様にも参加していただく取組には消極的である。これらの取組は発生抑制の効果があるという回答が得られていることから、こうした取組の推進が期待される。



当該業種に分類した事業者以外からの回答もあるため、回答回収状況の数と一致していない